

# ユネスコESD福島ニュース No.1

【発行】法政大学キャリアデザイン学部・福島ESDコンソーシアム 編集責任者 坂本旬



※写真左2枚は只見町・朝日小学校、右2枚は須賀川市・白方小学校

## <<目次>>

- |                       |        |    |   |
|-----------------------|--------|----|---|
| ● ニュースレターの発刊に寄せて      | 鈴木 佑司  | …… | 2 |
| ● プロジェクトの概要と経緯        | 坂本 旬   | …… | 2 |
| ● これまでのESDと本プロジェクトの意義 | 長岡 素彦  | …… | 4 |
| ● 福島被災地を視察して          | 長岡 智寿子 | …… | 7 |
| ● 授業支援をしてみても          | 辻村 美奈  | …… | 8 |

\*\*\*\*\*

## ニュースレターの発刊に寄せて

鈴木 佑司

法政大学名誉教授

日本ユネスコ協会連盟副理事長

ユネスコスクールは、その憲章の理念を学校現場で実践するために、1953年にユネスコ共同学校プロジェクト・ネットワーク（ASPnet）として発足した。長らく低迷していたが、日本の提唱で設定された2005年からの「国連ESD10年」を契機に、ESDの拠点としての位置づけが明確にされ、急速に息を吹き返した。今年6月現在では182か国で約1万校が加盟、中でも日本では939校が参加している。（ACCU調べ）そして、各地域の教育委員会、大学や企業、市民団体（特にユネスコ協会）の連合体をコンソーシアムとして形成し、ユネスコスクールに加盟していない学校においてもESDの教育と実践を促すこととなった。かくて、平成26年度にはユネスコ活動費補助金（グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業）が4つの大学と1つの教育委員会に助成された。翌平成27年度には予算額も増額され、10のコンソーシアムが補助対象として採択された。本コンソーシアム（法政大学「グローバル人材育成を目指した福島原発被災地域におけるメディア活用型ESD地域学習支援モデルの創造」）も助成の対象の一つとされた。

他の9つのコンソーシアムがそれぞれの地域におけるESDの推進を目的としているのに比べて、本コンソーシアムは著しい特徴を持つ。その第一は福島原発被災地域のユネスコスクールを活動対象としていること、第二にメディア活用型の学習支援モデルの創造を目指していること、従い全国的な展開をしている新聞社（具体的には毎日新聞社）との連携を重視していること、そして第三にユネスコスクール、教育委員会の他に当該地域で活動する民間のユネスコ協会とも連携していること、があげられる。

コンソーシアムが形成された時期において、福

島県では3校のみがユネスコスクールに登録していた。（現在はさらに2校が加盟。）その3校を対象とする本事業は、この地域の特殊な事情（原発被災地域）ということもあり、しかもメディア活用型という方法を採用している点でも、まことに当を得たものとなっている。現在では東北地域で87校に達するユネスコスクールは、韓国、中国、ベトナム等のユネスコスクールとの交流を試みており、さらには国連大学高等研究所とも理論面での連携の輪を広げている。そうした背景もあり本コンソーシアムの活動が、ここからどのようなモデルが生み出されるか、東北地域に限らず、国境を越えた関心が集まる所以である。その期待に応えることが責務であるといえよう。

\*\*\*\*\*

## プロジェクトの概要と経緯

坂本 旬

法政大学キャリアデザイン学部

アジア太平洋メディア情報リテラシー教育センター

理事長

法政大学は文部科学省日本ユネスコ国内委員会・平成27年度「グローバル人材の育成に向けたESD（持続可能な開発のための教育）の推進事業」に申請し、採択されました。

文科省によると、この事業の目的は「グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げること」とされています。同省によれば、もともとユネスコスクールは「平和や国際的な連携を実現する学校の国際的なネットワークの構築」をめざすものですが、現状では国際的な交流はおろか国内の交流もまだ十分ではないという認識があります。

つまり、本事業は国内におけるESDの普及と支援体制を作るだけではなく、国際的なネットワークの構築とグローバルに活躍できる地球市民を育てることが大きな目標なのです。

法政大学がこの事業に取り組むことになった背景には、二つの事情がありました。ひとつは昨年、「課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成」を掲げた法政大学のスーパーグローバル大学創設事業が採択されたことです。法政大学はこれによって「日本発」のサステナブル教育を推進することになりました。その目的の一つが「サステナブルなグローバル社会の基礎作りに向けた中等教育支援」なのです。

スーパーグローバル大学に選定されると同時に、ユネスコの「メディア情報リテラシーと異文化対話大学ネットワーク (UNITWIN MILID)」に加盟しました。これはユネスコの新しい教育プログラムを推進する世界規模の学術組織です。ESDもユネスコの教育プログラムの一つであるため、両者の土台となっている教育理念には共通性があります。このような事情により、本学はスーパーグローバル大学として、もともとユネスコを通じた「グローバル人材育成」と深い関わりがあり、また ESD とも共通する理念を掲げていたのです。

もう一つの事情は、本学キャリアデザイン学部では、「地域学習支援士」実習として福島や宮城の被災地での地域学習支援実習を行ってきた経緯があります。「地域学習支援士」はキャリアデザイン学部独自の認定資格です。若者や多文化、まちづくり、コミュニティメディア等をテーマとした実習を行っています。そのうちのコミュニティメディアでは、福島浜通りを中心に毎日新聞社と協力しながら映像制作を行ってきました。

以上のような背景から、法政大学は毎日新聞社と協力して、「グローバル人材育成をめざした福島原発被災地域におけるメディア活用型 ESD 地域学習支援モデルの創造」をテーマとした事業計画を作りました。

この事業計画を作るにあたっては、福島大学ならびに福島県内の自治体やユネスコ協会、二つの民間企業、ESD を推進する民間ネットワーク ESD-J、すでに活動を進められてきた宮城教育大学を中心とする東北 ESD コンソーシアム、そし

てユネスコのパリ本部およびユネスコ北京事務所の協力を得ています。

2014年10月に「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議が決定した『国連持続可能な開発のための教育の10年（2005～2014年）ジャパンレポート』には次のように書かれています。

「2011年3月11日の東日本大震災及びそれ起因する東京電力福島第一原子力発電所の事故は、我が国のESDにも様々な影響を与えるとともに、ESDの必要性や価値を改めて認識する契機となりました。震災や事故の経験をもとにした教訓を今後のESDにどう活かしていくかの検討は、政府や地域において現在も続いています。」

ここに述べられているように、東日本大震災と福島第一原発事故がもたらした影響と復興は、今後のESDの普及発展と分かちがたく結びついており、本事業が担うべき課題の大きさを自覚しないわけには行きません。

福島県内の原発被災地域では、震災のみならず福島第一原発事故の影響によって、今なお、多くの人が避難を余儀なくされています。また避難解除となった地域においても除染問題や過疎化、高齢化など、多くの課題を抱えています。その中で双葉郡では「ふるさと創造学」を掲げた復興教育に取り組んでいます。また、福島県内のユネスコスクールでは先進的な取り組みを行ってきました。

本事業は、以上のような背景のもとで、次のようなビジョンで進めています。

1 先進的なユネスコスクールのESD実践にメディア情報リテラシー(MIL)プログラムを付加し、メディアを活用した地域世界への情報発信や異文化コミュニケーションを実現する実践モデルを作ります。

2 1の実践を可能にするために、大学の研究者や専門家、学生、地域の社会教育団体・ユネスコ協会による実践支援の枠組みを作ります。

3 1の実践を進めるために、教職員研修のためのeラーニングシステムや教材を作り、ネットに公開します。

本年度は、福島県内のユネスコスクールとして素晴らしい実績を上げている只見町の朝日小学校と須賀川市の白方小学校で先導的な実践を開始しました。それと同時に、福島県内の他のユネスコスクールやユネスコスクールになることをめざしているふたば未来学園高校にも呼びかけ、グローバルな地球市民を育成する MIL+ESD 実践ネットワークの構築をすすめています。

\*\*\*\*\*  
**福島での教育復興と持続可能な復興と発展を目指す「ふるさと未来創造 ESD」**  
 - これまでの ESD と本プロジェクトの意義

長岡 素彦  
 ESD-J 持続可能な開発のための教育推進会議  
 理事  
 本コンソーシアムの ESD コーディネーター

持続可能な開発のための教育(ESD)は国連ヨハネスブルグサミットで日本の市民・NGO が提案し、国連総会で「持続可能な開発のための教育の10年(DESJ)」が決議され世界規模で実施されている。日本では、2003年から私たち ESDJ「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(現持続可能な開発のための教育推進会議)が始め、2005年からは ESD 円卓会議、政府の ESD 関係省庁連絡会議が国内実施計画にもとづき全国の学校、公民館などが実施している。福島県内でもユネスコスクール(ESD スクール)の公立小中高で ESD が行われている。

ESD とは持続可能な地域と世界をつくるための教育であり、人づくりである。(図1)それは、社会・経済・環境の調和のとれた社会づくりを世代間公正(現世代と未来世代の公正)と世代内公正(現在の地域や世界のあらゆる現世代・人々の公正)の原則ですすめる持続可能な開発(SD)のための教育である。(SDGs4-7)昨年、日本で開かれた DESD の世界会合で各国が合意し

た ESD のグローバルアクションプログラム(GAP)が、今秋の国連総会で決議され、この ESD が推進・拡大される。

東日本大震災により、私たちは生死・生き方、社会のあり方、自然・災害、科学技術・原子力のあり方について再考を迫られた。私は震災支援をしながら、震災・復興の苦しみや、そこから生み出された知恵や教育・行動から持続可能な社会を築く ESD を構想し実施してきた。(長岡.2013)

東北では ESD を基にした防災・復興教育も始まっている。気仙沼市の全小中学校では ESD を行っていたが、2011年4月から震災体験と ESD をもとに教員と児童・生徒がつくりあげた防災計画と防災・ESD 学習を一体化した「気仙沼市の防災計画モデルプラン・防災学習プラン」が実施されている。この ESD プログラムが防災知識の習得や訓練だけでなく、未来像を予測して計画を立てる力やつながりを尊重する態度を育む ESD・教育になっており、こどもの参画の力・態度によって危機に対して行動できるものとなっている。このことは、発災後の最大の津波がやってきた2013年12月に明らかになった。気仙沼市の大谷中では、警報を聞いた生徒たちが自ら判断し、同校に避難所を設営し、避難してきた住民を受け入れ支えた。

岡山市では各公民館で中心に住民が「いろんな世代がつながり、地域間でつながり、人と自然が共生する地域をつくります。(中略)子どもも大人も一緒に、持続可能な社会のために学び合うこと

**ESD持続可能な開発のための教育**

持続可能な開発を「教え込む教育」ではなく、学び合い、実践知をつくり、行動・問題解決していく教育がESDです。

- 持続可能性 サステナビリティ 継続可能性ではない
- 未来をつくる力・想定外と予測可能な未来を考え構想できる力
- 教えられるだけでなく、共に考え実行する・問題解決



図 1 (C)ESD-J

ができ、地域で学んだことを地域の中で活かせる還元できる場をつくることで、学びから持続発展しつづける地域をつくる」(岡山市)活動を行っている。

東日本大震災でもメディアリテラシー、情報リテラシー、ICTリテラシーが生死を分け、その後の行動や生活に影響を与えてきたことが、私たち iSPP 情報支援プロボノ・プラットフォームの情報支援、宮城・岩手・福島県の約 3000 人の「東日本大震災情報行動調査」で明らかになった。(iSPP.2012)

さて、近代の読み書き能力としてのリテラシーは印刷メディアとオーラルで成り立っており、この読み書き能力としてのリテラシーはこの複合的情報環境に対応していない。また、メディアリテラシー、情報リテラシー、ICTリテラシーは、リテラシーとして相互に関連付けられることなく、独立して形成されている。近代の読み書き能力としてのリテラシーが、現在ではメディアリテラシー、情報リテラシー、メディア情報リテラシーや身体的リテラシーをも包括した統合的な「リテラシー」として再創造する必要がある。

これらを統合的に捉えるものとしてユネスコのメディア情報リテラシー(MIL)があり、それはメディアの活用ではなく、むしろ理解、批判的読解、分析や論理的思考力、社会参加、人間関係、記号的・文化的コードとコンベンションの活用である。」(UNESCO, 2008)

MILの「批判的読解」「分析や論理的思考力」などのスキルがESDの「批判的に思考判断する力」「未来像を予測して計画を立てる力」「多面的総合的に考える力」「コミュニケーションを行う力」「他者と協力する態度」「つながりを尊重する態度」(国立教育政策研究所.2012)と共通するばかりでなく、両者は「社会参加」「人間関係」などの社会や世界を築くための教育プログラムである点でも一致している。そして、MILは国連文明の同盟(UNAOC)の共同プログラムとしても

実施され、ESDと同じく平和で共生的な社会と世界を築く教育である。(図2)



メディア情報リテラシーによる異文化間対話 国連「文明の同盟」(UNAOC) 互いの宗教や伝統の尊重を推進し、人類の相互依存を再確認することで分裂をなくし、世界平和を脅かす偏見や誤解を克服する

MILとESDと同じく平和で共生的な社会と世界を築く教育である。

図 2

(C)長岡素彦

本プロジェクト「グローバル人材育成をめざした福島原発被災 地域におけるメディア活用型 ESD 地域学習支援モデル」には、以下のような意義がある。

メディア情報リテラシー型 ESD として、MILとESDを融合することにより、生徒・児童と本プロジェクトに関係する大学生が、情報を的確に読み解き、自分たちの学習過程や成果を映像メディアで発信することで、現実に基づいた実践的なメディア情報リテラシー能力が得られる。(図3)

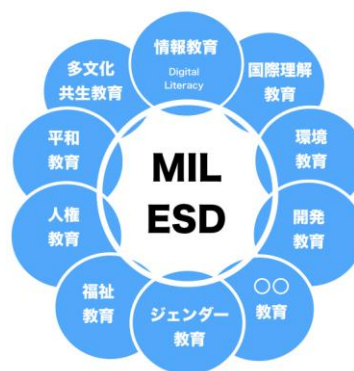


図 3

(C)長岡素彦 ESDJの図を元に作成

グローバル人材育成 ICT 交流 ESD として、福島県内の只見・会津、中通り、浜通りのローカルな交流だけでなく、ネパールやカンボジアとのグローバル交流をネット・ICT等によって、グローバルで同時にローカルなグローバル人材の育成

が図られる。

ICT能力養成ESDとして、タブレットやICT機器を使ったプロジェクト学習として情報収集、プレゼン、情報発信などを行うことで、単なるアプリや機器の習得ではないICT能力養成とESDができる。

21世紀型の教育として、OECDのコンピテンシーはもちろんESDに基づいて新しい学習を福島で実施できる。21世紀型の教育としてESDやOECDが問題や現実を把握する能力、解決策をつくりあげていくコミュニケーション力、問題解決力を養うことができる。

そして、これらのメディア情報リテラシー型ESD、グローバル人材育成ICT交流ESD、ICT能力養成ESD、21世紀型の教育により、未来を構想し実現する力と態度を獲得し、実現する「ふるさと未来創造ESD」を行う。

本プロジェクトでは、福島のユネスコスクール（ESDスクール）の小学校で積み重ねてられてきた2つのESD実践にメディア活用型ESD地域学習支援（MIL・ESD）を行うことによって、福島原発被災地域における復興に資することを目指す。

具体的に言えば、本プロジェクトでは、只見町の朝日小学校の只見学ESDと須賀川市の白方小学校の\*未来探求学習による\*地域・環境創造ESDに対して、未来をつくるデジタルストーリーテリングを実施することで、児童・生徒のメディア情報リテラシー能力、グローバル人材、ICT能力の養成を行う。

この「ふるさと未来創造ESD」で、こどもたちが未来を構想する学習モデルを共に作り、ふるさとの衰退と環境破壊をこどもたちの学びと若者の力、大人の知恵によって現在の困難な状況を変え、福島原発被災地域での教育復興と持続可能な復興と発展に寄与することである。

また、本プロジェクトによって福島での教育復興と持続可能な復興と発展をこどもたちばかりでなく福島の多くの方々、学校、教育委員会、行政ばかりでなく、企業、大学、地域ユネスコ協会、

毎日新聞社、そして、私たちESDJなどのNGO・NPOが共にマルチステークホルダー（ESDの基本である多様なセクターの協働）で実施することも大きな意義である。（図1）

<参考>

- 長岡素彦,2013,ESDと復興震災体験をいかした未来をつくる教育・ESD,関係性の教育学 Vol.13
- 長岡素彦,2011,複合情報環境における関係性とリテラシー 仮想社会の選択的人間関係を越えて,関係性の教育学 Vol.10
- 長岡素彦,2009,学び合い、つながるESD 持続可能な開発のための教育,日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.14
- 長岡素彦,2009,様々な教育・実践とつながるESD 持続可能な開発のための教育,解放教育
- 長岡素彦,2007,人をつなぐ持続可能な開発のための教育,新英語教育
- 長岡素彦,2006,まち育てとしての持続可能な開発のための教育(ESD)- こどもと地球の未来のための「学び合い」によるネットワークング-,「住まい・まち学習」実践報告・論文集 7
- 長岡素彦,2015,ESDと復興-共生的人間関係へ-,日本共生学会年次大会発表
- 長岡素彦,2015,ESDとリテラシー-3.11以後のリテラシー・メディア情報リテラシー,関係性の教育学学会年次大会発表
- iSPP 情報支援プロボノ・プラットフォーム,2012,東日本大震災 情報行動調査
- UNESCO,2008, Teacher Training Curriculum for Media and Information Literacy

\*\*\*\*\*

## 福島被災地を視察して

長岡 智寿子  
国立教育政策研究所  
法政大学兼任講師

2015年6月中旬、法政大学キャリアデザイン学部の先生方と共に、福島県の浜通りの被災地を訪問する機会があった。JRいわき駅から車で広野町、富岡町、川内村と移動し、今も残る災害の痕跡に触れることとなった。

東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故から4年が経過した今日においても、住民の多くは他の地域に避難したまま、戻ることができない状況にある。富岡町では、今も帰宅困難区域として立ち入りが禁止されており、外観では立派に見える家屋も住民は不在であり、空き家が立ち並んでいる。人影といえば、白い防護服を着た除染作業員や関係者の他、周辺地域を見回る警察官の姿である。沿岸部には、除染作業により回収された黒いフレコンバックが平然と積まれている。JR富岡駅の跡地では、津浪により駅舎は崩壊、流出してしまったというが、周辺には二階部分が今にも崩れに落ちそうな家屋、枠組みだけが残ったホテル、そして、軽トラックが流されて住居の壁を突き破り、部屋に突っ込んだままの状態で見捨てられている民家など、あの日、ここで何が起こっていたのか、海風の匂う中、駅舎周辺を歩きながら、想像するだけで恐ろしく感じられた。

自然豊かな福島がこれほどまでに様変わりすることになるとは、誰が想像したことであろう。自然災害のみならず、原発事故がもたらした未曾有の被害に、只々、やりきれない気持ちを隠すことはできないであろう。災害に対し、今後、人々がどのように対処していくことができるのか、新たな課題を突き付けられていることを痛感した。

震災以降、被災地の学校では、復興のための様々な教育活動が取り組まれている。それは、防

災をめぐる知識やその実践活動のみならず、地域社会に役立つ、将来を担う人材の育成指導でもある。学校教育が社会の課題に 대응するような問題解決力の向上に結びつくことである。大学での教育活動も同様に、これまで以上に社会と教育機関との連携が求められよう。

最後になるが、福島大学うつくしま福島未来支援センター西川珠美さんには、復興のための数々の取り組みや現状についてご教示いただき、また、富岡町、川内村などを案内していただいた。いわなの郷の関さんにも、川内村に暮らす人々の様子について、興味深いお話を伺った。改めて御礼申し上げます。福島をめぐることは、未だ様々な風評がなされているが、実際に現場（被災地）に足を運び、触れてみることの重要性を痛感した二日間であった。このような貴重な機会を提供していただいた本学キャリアデザイン学部坂本教授に、重ねて謝意を申し上げたい。



川内村いわなの郷にて



富岡市の海岸にて

\*\*\*\*\*  
授業支援の経験から

辻村 美奈

法政大学キャリアデザイン学部4年生

今回授業支援に赴き、最初感じたことは、子どもたちのタブレット操作の飲み込みの早さだった。皆、興味でいっぱいな様子で、説明に耳を傾けていた。初めて触るといふ子がほとんどのようだったが、普段からスマホで慣れている子は、率先して他の子たちに教えていた。

先生方にも同じように操作の説明をしたのだが、子どもが先へ先へと進んでいったら、先生方は指導をする際、タブレットの操作に関することはもちろん、間違いは存在するが正解のない映像制作という面においても大変だろうと、ひしひしと感じた。

また、子どもたちの操作に関する飲み込みはもちろんだが、映像としての表現に対する工夫への意欲も印象に残っている。誰に何を説明するのか、したいのか。もちろん、基本的なことは先生から教わったうえで、それらを意識しての制作になるのだが、素直な感性の子どもたちは、伝えたいことをどうしたら楽しく伝えられるのか？面白くなるのか？という点において、大人よりもずっと純粹に制作に取り組んでいく。枠の通りに・枠にはまらず、というような観点もなく、のびのびとタブレットから見える世界を切り取って素直に表現していたのは、羨ましくもあった。

子どもたちは難しい技術を学ぶわけでもないし、映像のプロになるための学びをするわけでもない。タブレットはあくまで地域学の新しい発信としての位置付けで活用される。しかし、彼らは動画というメディアをつくる経験をすることで、新しい視点を獲得していくことは間違いない。より身近に、密接に感じながら、社会と関わっていくことになるのではないと思う。主体性をもって、創意工夫をしながらひとつのものを作り上げていく過程を通じ、今後、たくましく成長していく

のが楽しみだと思ふのと同時に、小さいころからメディアに慣れ親しんだ世代に負けないように、柔軟な大人になっていかなければ、とも感じた。そして、メディアの活用とはコミュニケーションの延長なのだ、ということも支援を通じて改めて認識した。

伝えたいという意思があり、どうしたら伝わるのか考え抜く。この過程はなによりもインスタントにコミュニケーションが片付いてしまう私たちの世代、これからの世代に必要なスキルだ。この過程を経ることで、私が発信するメッセージは「なぜ」発信したいのか、ということにさえ気がつかされる。自分の意見や感情を、客観的に気がつききっかけになるのだ。

数ヶ月後、また小学校へ行くのだが、子どもたちの変化、そしてなにより、どんな作品がつけられているか、楽しみで仕方がない。



白方小学校(2015.10.2)

平成二七年度文部科学省ユネスコ活動補助事業  
[グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業]  
コンソーシアム事務局本部 法政大学